

「バイオコミュニティ関西」の取り組み ～「グローバルバイオコミュニティ」の認定を受けて～

2022年4月、内閣府は、関西圏と東京圏の「グローバルバイオコミュニティ」への認定を決定した。

この「グローバルバイオコミュニティ」とは、わが国において研究開発から事業化までに多様な主体がかかわる戦略的なバリューチェーンを構築し、バイオ分野で世界をリードするための枠組みである。

今号では、政府の「バイオ戦略」や、関西での取り組みの核となる「バイオコミュニティ関西」の活動計画について紹介する。

政府による「バイオ戦略」の策定

米国などの先進国では、バイオテクノロジーや再生可能な生物資源等を利活用し、持続的で再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる「バイオエコノミー」の推進に国家戦略として取り組んでいる。日本においても、環境問題の深刻化や食料確保の困難化といった課題に対応するため、バイオテクノロジーの活用やバイオに関連するデータ戦略を策定する必要性が以前から指摘されていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりワクチン・治療薬の開発の加速が求められるようになり、ますますバイオ分野の重要性が鮮明になってきた。

このような状況をふまえ、政府は「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」することを目標に掲げ、2019年と2020年にそれぞれ「バイオ戦略2019」「バイオ戦略2020」を策定。わが国の強みを生かしつつバイオ関連の市場領域を拡大するとともに、市場領域ごとに気候変動問題やワクチン・治療薬の開発競争などの情勢変化をふまえた目標を設定し、バックキャストによる取り組みを推進することとした。

2つの戦略では、取り組みの柱として①バイオ関連市場の拡大、②バイオコミュニティの形成、③データ連携基盤の整備が掲げられている。①バイオ関連市場の拡大に関しては、バイオ製造、一次生産*等、そして健康・医療の各分野における市場を拡大させ、2030年に国内の市場規模を現在の5割増である総額92兆円とすることが目標として定められた。②バイオコミュニティの形成には、事業創出の拠点として、研究開発機関・企業等が連携して研究開発から事業化までを推進できる大規模な「グローバルバイオコミュニティ」2カ所、地域に応じた特色ある取り組みを展開する「地域バイオコミュニティ」4カ所をそれ

ぞれ国が認定することが盛り込まれた。全国に多様なバイオコミュニティ群を形成し、各市場領域でバリューチェーンの構築をめざすとしている。③データ連携基盤の整備については、バイオデータ連携・利活用に関するガイドラインを2022年度中に策定し、研究開発・事業化に必要なデータ基盤を構築することが盛り込まれた。

「バイオコミュニティ関西」の設立

こうした政府の戦略を受け、関西でもバイオコミュニティ形成に向けた動きとして、2021年7月に「バイオコミュニティ関西(BiocK)」(ホームページ：<https://biock.jp/>)が設立された。委員長には関経連ベンチャー・エコシステム委員会の澤田拓子委員長が、副委員長には諸富隆一同副委員長および坂田恒昭近畿バイオインダストリー振興会議副理事長がそれぞれ就任。また、当会を含む関西の経済団体、大学、自治体、研究機関など約30のメンバーが参画し、オール関西でのバイオコミュニティの形成に向けた取り組みがスタートした。

■「バイオコミュニティ関西」の取り組み

関西には、バイオに関連する企業や大学、研究開発機関などが集積している。また、iPS細胞、がん免疫療法といった先端的な研究開発をリードしている研究開発機関も多い(図)。

一方で、関西として連携した取り組みが少ないことや、起業へのマインドの欠如、人材・資金の不足などが課題として指摘されている。

こうした強みと課題をふまえ、バイオコミュニティ関西では『集積』から『連携』へ(図)をあるべき姿として掲げ、関西を拠点にバイオ分野における究極のエコシステムを構築することをゴールとして設定。

そして、うめきた2期のまちびらき(2024年予定)や、2025年大阪・関西万博といった好機も生かしつつ、
①イノベーションの促進、**②ネットワーク形成促進**、**③国内外への情報発信**をはかるアクションプランが策定された。以下に概要を紹介する。

■①イノベーションの促進

社会課題の解決に向けた企業発のオープンイノベーションを促進するため、関西にとどまらず国内外の関連機関を巻き込み、一企業、一研究機関では解決できない取り組みを行うことが盛り込まれている。現在、「スタートアップ」や「プラスチック」などテーマ別に17の分科会が設置され、リーダー機関が中心となり、プロジェクトが進められている。国や自治体が推進している産学官の連携プロジェクトとも必要に応じて連携し、成果の向上をめざす。

■②ネットワーク形成促進

国内のグローバルバイオコミュニティや地域バイオコミュニティだけでなく、海外の機関とも連携することにより相乗効果の創出、人材・投資の呼び込みを行うことが掲げられている。加えて、イベントへの参画やセミナーの開催を通じて、異分野との連携によるイノベーション促進などをはかるとされている。

■③国内外への情報発信

関西が一体となり、エリアとしてバイオ分野の情

報を発信していくことにより、この分野における関西ブランドの価値向上、認知度向上につなげることが盛り込まれている。さらに、万博での実証実験への参画などを通じて先端技術の社会実装を推進していくことも掲げられている。

「グローバルバイオコミュニティ」に認定

2022年2月、バイオコミュニティ関西は政府が公募した「グローバルバイオコミュニティ」に応募。審査を経て、関西圏が東京圏とともに「グローバルバイオコミュニティ」に認定されたことが4月22日に内閣府より公表された。今後、基盤整備や人材育成の分野などで関係府省庁の施策による横断的な支援が行われる。なお、「地域バイオコミュニティ」については、北海道、鶴岡、長岡、福岡が認定されている。

当会は、「バイオコミュニティ関西」のメンバーとして、イノベーションを創出する施設が設置されるうめきた2期のまちびらきや、「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマとなっている万博の開催も見据え、オール関西でのバイオ産業の振興に積極的に貢献していく。

*例えば植物が光合成をするように、二酸化炭素や水といった無機物から新しく有機物を合成すること。ここでは農業などを指す。

(産業部 山下善寛)

図 関西におけるバイオ関連拠点の集積とバイオコミュニティ関西のあるべき姿

